

今後の経済財政運営について

2022年5月16日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

今週、本年1-3月期のGDP速報が公表される。民間機関の見通しでは、コロナの影響の下、実質成長率は前期比マイナスの見込みとなっている。さらに、低成長・低金利・低い物価上昇が継続していた世界経済では、ロシアのウクライナ侵攻を一つの契機に、内外の財・サービス、資金の流れが大きく変化し、我が国の企業活動や国民生活のコストも高まってきている。

以下、今後のポリシーミックスの在り方など、短期・中期の経済財政運営に向けて、提案する。

1. 短期・中期の経済財政運営に向けて

現状、海外への所得流出を伴う物価上昇に加え、民需に力強さを欠く状況にあるほか、ロシアのウクライナ侵攻の長期化に伴い、今後、エネルギー確保や平和維持のコストが拡大していく可能性が高い。こうした中において、機動的な財政政策、大胆な金融政策のもと、適切な実行を図るとともに、構造変化を牽引しつつ、成長と分配の好循環を拡大していく必要がある。

(経済)

- 短期的には、企業の継続的な賃上げ努力を促すとともに、エネルギーや輸入物価の高騰に伴う国民生活へのダメージの緩和、コロナ禍で影響を受けた観光・サービス消費の下支えなど、必要な激変緩和策を講ずる。
- その一方、中期的には、民間企業投資(成長)と継続的な所得上昇(分配)により成長力を高めつつ需要創出を促すとともに、今後の成長分野(予防・健康、GX・DX、食料、ソーシャルセクター等)への労働移動を円滑に促していくことが不可欠。これらについても、先延ばしをせず、今から積極的に対処すべき。併せて、比較優位のメリットをこれまで以上に引き出すとともに国内投資を喚起していくという観点から、省エネ・脱炭素を通じた国内所得の海外流出の抑制や同じ価値観を共有する国々との協力関係の強化、さらには、農水産品・インバウンド・中小企業の輸出振興といった取組を強化し、産業の構造変化を促すべき。

(財政)

- 今後、世界的なインフレ基調が続くと見込まれる中、ポリシーミックスにおいても、需要創出・成長促進の観点では財政政策の重要性が増していくと考えられる。財政面においては、必要な者へのセーフティネットに万全を期す中で、経済や国民生活に係る重点を、上記に掲げた構造変化を促すインセンティブ・仕組みの構築、成長と分配の好循環に資する官民投資に移していくべき。
- 同時に、今後、安全保障をはじめとする安全・安心に係る支出の重要性がより増していくとみられる中、経済・財政効果を効率的かつ最大限に引き出す観点から、予算をはじめとする制度改革を強化するとともに、歳出の効率化を図ることが不可欠。具体的には、事業の性質に応じた基金の活用等による単年度予算の弊害の除去、成果の徹底した見える化、PP・P・PFIや共助など公的分野への民間活力の導入拡大、EBPMなくして財政支出なしの考え方の導入、を進めるべき。

- こうした財政面での取組を踏まえ、財政健全化の道筋、給付と負担の在り方について、しっかりと検証し、進めていくべき。

(今後の進め方)

- まずは、先般策定された「総合緊急対策」を早期に実行し、世界経済の減速懸念など、高まる経済の下振れリスクにしっかり対応し、民需中心の景気回復を着実に実現することで、最低賃金を含む賃上げや価格転嫁など成長と分配の好循環に向けた動きを確かなものとするべき。
- 新しい資本主義の実行計画や骨太方針をとりまとめ、これらを前進させるための総合的な方策を打ち出すことにより、経済社会の構造変化を日本がリードすることが表明された。人への投資、デジタル、グリーンなど、社会課題の解決を経済成長のエンジンとする新しい資本主義を実現するために不可欠な官民投資を抜本拡大し、供給力強化と持続的な成長に向けた基盤を今こそ早急に構築すべき。
- 来年の G7議長国として、新しい資本主義の考え方について、その理解を得て世界にアピールすべき。それに合わせて、世界に開かれた貿易・投資立国、世界の脱炭素のリーダーを目指すべく環境整備を強化するとともに、ルールメイキングや経済連携などの国際協調、日本の魅力についての国際発信の強化に取り組むべき。

2. 来年度予算等に向けて ～予見可能性の向上、中期の道筋に向けたPDCAの充実～

機動的な財政政策を実現するとともに、官民連携を強化する観点からは、財政の単年度主義の弊害を是正し、民間投資を引き出すための財政の有効活用が不可欠。

- 新しい資本主義の実現に不可欠な投資拡大に向け、岸田政権の投資重点分野については、2022 年度以降の多年度にわたる計画的な官民投資と税制や規制・制度を含めた改革のロードマップを策定すべき。その際の予算対応として、できる限り当初予算で重点的に措置するなど、民間の予見可能性を高めるべき。また、適切かつ効果的な支出(ワイズスペンディング)を推進するため、EBPM の手法の導入を前提とした PDCA の枠組みをロードマップに盛り込むべき¹。
- 年度末の「予算消化」の慣行など財政単年度主義に起因する弊害についても、年度を跨いだ柔軟な執行の中で無駄を排除すべき。また、コロナ禍での累次の補正予算について、その使い道、成果について、しっかりと見える化すべき。PPP・PFIや共助など公的分野への民間活力の導入拡大に向け、新規導入・導入拡大分野を明確にすべき。
- 中長期試算に示された道筋を確固たるものとする観点から、ベースラインケースについて、日本経済の潜在力や財政の道筋についての的確に現状を反映するほか、将来の選択肢を加味する等により、成長実現ケースへの移行に必要な政策対応の検討に資するべき。
- 成長の源泉が、モノからコト(脱炭素や持続可能性といった社会課題の解決)、有形資産から無形資産(人材・研究開発等)、にシフトしている。GDP 統計における無形資産の捕捉強化、各政策分野でのKPIIにおける well-being 指標の取込みを進めるべき。

¹新経済・財政再生計画改革工程表 2021 に基づき、2021 年度に基金事業の PDCA 強化の取組(ロジックモデルの構築、四半期ごとの支出状況等の公表、外部専門家の知見活用等)を行っており(第 38 回経済・財政一体改革推進委員会(令和 4 年 5 月 10 日)「資料 7 多年度にわたる基金事業の PDCA 強化に関するフォローアップの結果」及び「参考資料 5 多年度にわたる基金事業の PDCA 強化に関する事業別の取組状況」参照)、同様の取組が求められる。